

令和5年度

地質情報管理士資格検定試験

受験の手引

試験日 令和5年7月8日(土)

願書受付期間 令和5年4月10日(月)
～ 5月10日(水)

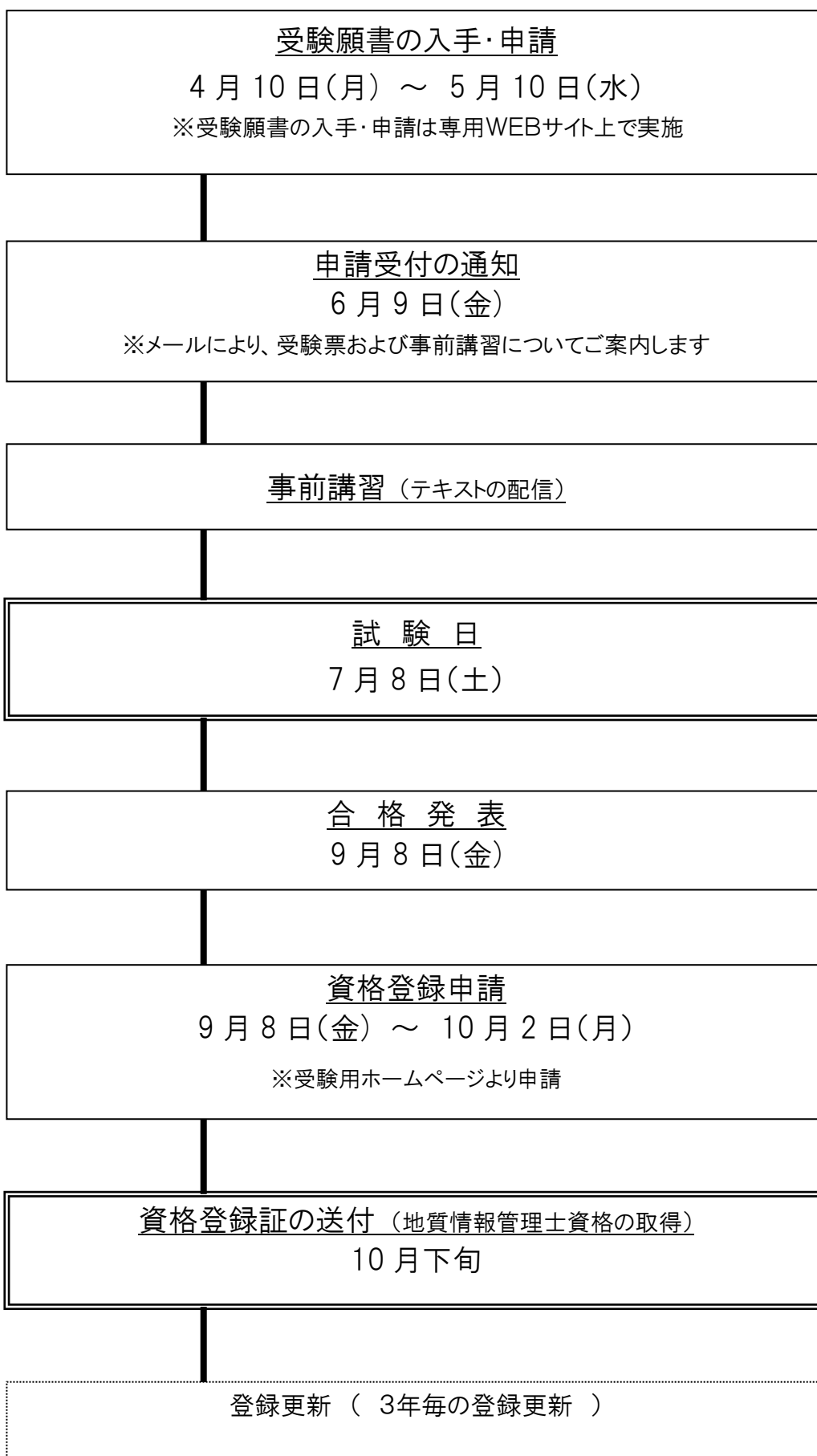
合格発表 令和5年9月8日(金)



一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

全地連ホームページ <https://www.zenchiren.or.jp/>

令和5年度「地質情報管理士」資格取得までのフロー



目 次

I. 試験実施概要	1
II. 受験申込手続き	3
III. 試験内容・合格基準	7
IV. 試験時の注意事項	8
V. 合格発表、資格登録申請	8
VI. 資格の登録後（登録更新制度）	9
VII. 試験会場	10

I. 試験実施概要

1. 受験資格

受験資格は、次の〔保有資格〕および〔経験〕の両方を有する方とします。

〔保有資格〕 以下、いずれかの資格を有する方

- ・地質調査技士 — 【現場調査部門】【現場技術・管理部門】【土壌・地下水汚染部門】
- ・技術士、技術士補^{※1} — 【建設部門(土質及び基礎)(河川、砂防及び海岸・海洋)】
 — 【応用理学部門(地質)(地球物理及び地球化学)】
- ・応用地形判読士、応用地形判読士補
- ・RCCM — 【専門技術部門(地質)(土質及び基礎)】

※1 技術士補の場合、下記の〔経験〕と併せて、地質調査に係る実務経験が4年以上の方とします。

〔経験〕 地質調査業務に精通し、かつ、過去に以下の経験が合わせて5件以上ある方^{※2}

- ・地質調査報告書の電子納品の経験(自治体の電子納品と同類の経験を含む)^{※3}
- ・CALS/ECの普及活動の経験(関係委員会委員・講習会講師等)
- ・3次元地質・土質モデルの作成業務やBIM/CIMに関連する業務の経験^{※3}

※2 上記3項目の経験のうち、1項目の経験のみで5件以上ある場合でも可とします。

※3 いわゆる下請けの立場として、元請け企業に対し電子納品や3次元地質・土質モデルの作成業務等を行ったケースも含まれます。

2. 試験日時

試験日 : 令和5年7月8日(土)

入場開始 : 午前9時00分～

筆記試験 : 午前9時30分～午後12時30分(3時間)

3. 試験会場(全国10会場)

札幌・仙台・新潟・東京・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・沖縄

※会場場所の詳細は、10ページをご覧ください。

4. 試験方法

地質情報管理士資格検定試験では、地質情報の特性を把握し、かつ、地質情報を適切に電子化し、利用するために必要な知識及び技能を有するかどうかを判定します。

- ・筆記試験(択一式(マークシート)問題)
- ・筆記試験(記述式問題)

5. 受験料

18,480円(税込)

※送金方法など詳細は、「II. 受験申込手続き」欄をご確認ください。

6. 合格発表

合格発表：令和5年9月8日(金)～

※合格発表は、全地連のホームページ上に合格者の受験番号を掲載します。

※合格者は、登録申請手続きを行ってください。申請方法の詳細は、合格発表と同時にホームページ上にてご案内いたします。

7. 事前講習について

受験申込者には、事前講習として試験対策用のテキストを用意します。当テキストでは、出題範囲の解説や参考文献などを紹介する予定です。

Ⅱ. 受験申込手続き

1. 受験申込手続きの流れ（願書の入手～試験当日まで）

受験申込手続きの流れ	内容	期間・期日
1. 受験願書の入手	全地連のホームページ(全地連HP)から受験願書をダウンロードしてください。(全地連HP→ http://www.zenchiren.or.jp/)	受験願書の 申請受付期間
2. 受験願書および 添付書類の作成	作成した受験願書および添付書類はすべて電子ファイル化(PDF)にします。	4月10日(月) ～
3. 受験願書の申請	電子ファイル化した受験願書および添付書類を全地連HP内に用意した「検定試験用サイト」からアップロードし申請してください。	5月10日(水)
4. 申請受付の連絡	受験願書に記入していただいたメールアドレス宛に、下記の事項に関するご案内を送信します。 (受験票ダウンロードのご案内) (事前講習 テキストのご案内)	案内メールの 送信日 6月9日(金)
5. 試験当日	受験票およびその他試験に必要な文具類等をご持参の上、会場までお越しください。	7月8日(土)

2. 受験願書の申請に必要なもの（受験願書・添付書類）

- ①受験願書
- ②資格証明書(地質調査技士、技術士、技術士補、RCCM のいずれか)
- ③顔写真(デジタル写真)
- ④受験料振込領収書

3. 申請書類の作成方法

受験願書および添付書類は、次の手順に従い作成してください。作成方法の詳細は次頁以降をご確認ください。

受験申請書類の作成方法(概要)

受験関係書類	作成方法	ファイル保存名称※
①受験願書	ダウンロードした受験願書(Microsoft Word 形式)のテンプレートに必要事項を記入し、押印してください。作成した願書はスキャンし、 <u>PDF ファイル</u> を作成してください。	gansyo.pdf
②資格証明書	受験資格に必要となる資格の証明書をスキャンし、 <u>PDF ファイル</u> を作成してください。	sikaku.pdf
③顔写真	デジタルカメラ等で撮影を行い、 <u>JPEG ファイル</u> を作成してください。	shasin.jpg
④受験料振込領収書	受験料の振込領収書をスキャンし、 <u>PDF ファイル</u> を作成してください。	ryosyu.pdf

※ファイル名に使用する文字は半角英数字とし、全角文字の使用を禁止します。また、大文字、小文字の区分はしません。

※ファイル容量は、各々250KB 以内、合計で1MB 以内とします。

①受験願書の作成方法

(1) ダウンロードした受験願書のテンプレート(Microsoft Word ファイル)に必要事項を記入し、押印します。なお、記入方法については、ワープロによる文字入力のほか、印刷した用紙にボールペン等で記入していただいても構いません。記入内容については、次を参考にしてください。

- ・ 「受験地」欄には、希望受験地(札幌・仙台・新潟・東京・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・沖縄)を記入してください。
- ・ 「氏名」欄には、必ずふりがなをつけてください。
- ・ 「年令」欄は、試験日(令和5年7月8日)現在の年令を記入してください。
- ・ 「電話番号」欄は、電話番号1、電話番号2(本人以外)ともに記入してください。電話番号2は、受験者の体調急変時等に使用します。
- ・ 「e-mail」欄は、携帯電話のアドレスを記入することを禁止します。なお、ここに記入して頂いたメールアドレスは、後に申請受理の案内などをお送りする際の送信先となります。
- ・ 「所属機関」欄には、現在所属している機関の名称、住所、電話番号を記入してください。
- ・ 「保有資格」欄には、受験資格で必要としている保有資格(地質調査技士、技術士、技術士補、RCCM)の部門、登録番号、取得年月日を記入してください。複数の資格を保有する場合、代表一つを選び記入してください。
- ・ 「勤務経歴」欄には、勤務先の勤務期間、会社名(自営の場合は「(自営)」として)、所属部課名を記入し、また、「業務内容」欄には従事した業務の内容が分かる程度に記入してください。
- ・ 「受験資格に必要な経験」欄には、地質調査報告書の電子納品・CALS/ECの普及活動・3次元地質・土質モデルの作成業務やBIM/CIMに関連する業務の経験を記入して下さい。また、これらは合わせて5件以上(受験資格に必要な件数)を記入して下さい。なお、いずれか一つの経歴で5件以上ある場合も、受験資格として認められます。
 - 「地質調査報告書の電子納品」の場合
地質調査報告書の電子納品を行った業務について、その期間、業務名称、発注機関名(いわゆる下請けとして業務を実施の場合は、発注元および元請けの機関名)を記入してください。なお、下請けの立場で、元請け企業(地質調査会社、建設コンサルタント、建設会社等)に対して電子納品を行った場合も、受験資格に必要な経験として認められます。
 - 「3次元地質・土質モデルの作成業務やBIM/CIMに関連する業務」の場合
3次元地質・土質モデルの作成業務、BIM/CIMに関連する業務について、その期間、業務名称、発注機関名(いわゆる下請けとして業務を実施の場合は、発注元および元請けの機関名)を記入してください。なお、下請けの立場で、元請け企業(地質調査会社、建設コンサルタント、建設会社等)に対して電子納品を行った場合も、受験資格に必要な経験として認められます。
 - 「CALS/ECの普及活動」の場合
上記項目に関係する委員会委員や講習会講師等の活動について、その期間、活動内容を記入してください。
- ・ 「証明機関の押印」欄は、受験資格で必要とする経歴(「地質調査報告書の電子納品」、「CALS/ECの普及活動」、「3次元地質・土質モデルの作成業務やBIM/CIMに関連する業務」、技術士補の場合は地質調査に係る実務経験が4年)に対応する当時の勤務先の証明印を取り付けて下さい。なお、転職されている場合、現在の勤務先での経験・経歴でもって受験資格を満たす場合は、現在の勤務先の証明印のみを取り付けてください。

- (2) 作成した受験願書をスキャニングし、PDF ファイルを作成します。PDF ファイルのバージョンは、Acrobat 4.0(PDF 1.3)以上とします。
- (3) スキャニングは白黒で実施し、解像度は文字が識別できる程度とし、200～400dpi(ドット/インチ)とします。

②資格証明書の準備方法(電子ファイル化)

受験願書に記入した保有資格について、その証明書を下記の要領に従いスキャニングし PDF ファイルを作成します。

- (1) 資格証明書をスキャニングし、PDF ファイルを作成します。PDF ファイルのバージョンは、Acrobat 4.0(PDF 1.3)以上とします。
- (2) スキャニングは白黒で実施し、解像度は文字が識別できる程度とし、200～400dpi(ドット/インチ)とします。
- (3) スキャニングした資格証明書は A4 サイズで提出してください。資格証明書が A4 サイズよりも大きい場合は縮小により A4 サイズに収まるようにします。A4 サイズよりも小さい場合は原寸のまま余白があっても構いません。なお、資格証明書をスキャニングする際に、スキャナの範囲より書類が大きい場合は、A4 サイズに縮小コピーしてスキャニングするなどの措置を行ってください。
- (4) 提出していただく資格証明書は、登録証、携帯用登録証、資格登録証明書など、保有資格を証明できるものであれば、どの書類を提出しても構いません。ただし、技術士、技術士補、RCCM の場合は、部門名が明記してある書類とします。

③写真の作成方法(撮影方法)

- (1) 写真はデジタルカメラ等で撮影した JPEG ファイルを提出します。デジタルカメラの代わりに 35mm カメラ等で撮影し、フィルムスキャナ等でスキャニングしてファイルを作成しても構いません。
- (2) 写真は、最近3カ月以内に、上半身正面(無帽、背景なし)を撮影したものとします。
- (3) 写真はフルカラーとし、画質、解像度等は次項(4)に従い作成するものとします。なお、画質を著しく劣化させ、本人識別が困難となるような圧縮等を行うことは禁止します。
- (4) 写真のサイズは、縦 640 ピクセル、横 480 ピクセルとします。デジタルカメラで撮影する場合、30 万ピクセル(640×480 ピクセル)の撮影モードを選択し、縦長となるように撮影を行います。カメラを横にして撮影した場合、写真が横向きになることがあります。その時は画像ビューアや画像編集ソフト等を使用して、写真を縦向きになるように回転させてください。

フィルムスキャナ等でスキャニングして写真ファイルを作成する場合も同様の写真サイズとなるようにトリミング等の処理を行ってください。ただし、トリミングなどの際に縦横比の変化など歪みを生じさせないようにします。

④受験料振込領収書の準備方法(電子ファイル化)

- (1) 受験料振込領収書はスキャニングを行い、PDF ファイルとして提出します。PDF ファイルのバージョンは、Acrobat 4.0(PDF 1.3)以上とします。
- (2) スキャニングは白黒で実施し、解像度は文字が識別できる程度とし、200～400dpi(ドット/インチ)とします。
- (3) 受験料振込領収書は原寸サイズのまま提出することとします。不要な余白がある場合は、トリミング処理を行ってください。

4. 受験願書の申請方法

前章により作成した申請書類は、検定試験用サイトの「受験願書申請窓口」からアップロードし申請します。全地連の受験案内のホームページにアクセスし、ブラウザに表示される手順に従い提出してください。なお、申請手続き完了後、ブラウザには申請受付完了の確認画面が表示されますので、確認画面は印刷の上、大切に保管してください。 ※申請受付期間:令和5年4月10日(月)~令和5年5月10日(水)

5. 受験料および振込先

受験料および振込先は次のとおりです。

受験料 18,480 円(税込み)
振込先 三菱UFJ銀行 本郷支店 普通 1017677
(社)全国地質調査業協会連合会

※受験願書の添付書類として振込領収書が必要となります。なお、インターネットから振込みを行う場合、通信機器画面上の決済画面を添付資料として提出してください。

※受験料は、受験資格のない場合を除き、原則として返金いたしませんので予めご了承ください。

※送金手数料は受験者側のご負担でお願いいたします。

6. 申請受付の連絡（受験票および事前講習用テキストに関するご案内）

受験資格を満たしている申請者には、令和5年6月9日正午頃に、受験願書に記載のメールアドレス宛に申請受付のご連絡を入れさせていただきます。当日にメールが届かない場合は全地連までご連絡下さい。（全地連事務局：03-3518-8873）

なお、このメールでは、受験票および事前講習用テキストに関する以下の2点についてご案内いたします。

（1）受験票のダウンロード

受験票は、受験申請者本人が受験用サイトから受験票の画面を印刷した上、試験当日に持参していただきます。ご案内のメールの内容に従い印刷してください。

（2）事前講習用テキストの入手方法

受験申請者には、事前講習用のテキストを用意します。テキストの入手方法は、メールにてご案内いたします。

7. その他

- （1）試験会場の収容人数には限りがあります。お申込みの状況によっては、受付をお断りする場合がありますので予めご了承ください。
- （2）受験申請の期限が近づきますと、検定試験用サイトへのアクセスが集中し、回線が混雑する場合がありますので、お早めにお申込み下さい。
- （3）受験願書の申請に伴う技術的な操作（願書のダウンロード、申請書類の電子化など）は、地質情報管理士が有すべき基礎能力といえます。よって、これら技術的なお問合せは、原則受け付けておりませんので予めご了承ください。
- （4）申請いただいた受験願書について、内容に不明な点がある場合、あるいは、受験資格を満たしていないと判断した場合は、すみやかにご連絡を入れさせていただきます。
- （5）受験願書の申請後、所属機関(会社)や自宅住所、氏名、e-mail アドレスに変更があった場合は、全地連まで必ず連絡してください。（全地連事務局：03-3518-8873）

Ⅲ. 試験内容・合格基準

試験内容および合格基準は次のとおりです。

なお、試験問題は一部見直しを行い、令和5年度より次の(2)に示す通り実施いたします。

見直した内容のポイントは本手引き11ページを参照してください。

1. 試験方法および試験内容

(1) 試験時間および試験方法

試験時間: 午前9時30分～午後12時30分(3時間)

試験方法: 択一式問題、記述式問題

(2) 試験内容および配点

第1部 情報技術、電子情報全般などに関する基礎知識 四肢択一式 10問 20点

[1] 情報技術に関する基礎知識

※コンピュータ、ソフトウェア、データベース、ネットワーク、インターネット、セキュリティ管理、ウイルス対策に関する基礎知識

[2] GIS(Web-GISを含む)に関する基礎知識

[3] 測量・座標系・GNSSに関する基礎知識

[4] デジタル情報と原本性

[5] インターネットの特徴と課題点

[6] 関連施策

※Society5.0、インフラ DX、i-Construction、BIM/CIM、インフラデータプラットフォーム、地下空間の利活用に関する安全技術の確立、国の施策を受けた全地連の取組み(地質リスク、地盤情報の検定、データベース化など)についてなど

第2部 地盤情報の取扱いに関する基礎知識 四肢択一式 20問 40点

① 地盤情報の公開、品質などに関する基礎

[1] 地盤情報公開の現状と課題

[2] 地盤情報の品質確保

[3] 地盤情報に関する基礎知識

[4] 地盤情報のデータベース化とその利用に関する基礎知識

② 電子納品とその実務

[1] 電子納品の流れ

[2] 事前協議(地質・土質調査業務、測量業務)

[3] 業務中の情報交換と情報管理

[4] 地質・土質成果等の電子成果品の作成

[5] 電子媒体の作成とチェック

③ 地盤情報の利活用に関する基礎知識

[1] BIM/CIM 関連(考え方、ガイドライン、地盤情報の三次元化に関する技術等)

[2] 地形・地質調査・解析

[3] 防災分野(河川災害、地震・津波災害、斜面災害、火山災害、ハザードマップ、地質・地盤リスクの評価に関する情報の利活用など)

[4] 施設・土構造物等の維持管理

[5] 知的財産権、著作権

第3部 電子情報全般、地質情報公開などに関する理解度 論述式 3問 60点

- ① 必須問題 1*: 地質情報利活用の意義の理解度(1問 20点)
- ② 必須問題 2*: 電子納品の重要性・実務の理解度(1問 20点)
- ③ 選択問題*: 地質情報の利活用の実施方法・留意点などの理解度(3問出題、1問回答 20点)

※必須問題および選択問題の出題範囲は以下の通り。

- [1] 地質に関する情報公開の現状と課題
- [2] 地質情報の品質確保
- [3] デジタル情報と原本性
- [4] Web-GISによって提供される地質情報の高度利用
- [5] インターネットの特徴と課題点
- [6] 電子納品の流れ
- [7] 事前協議(地質・土質調査業務、測量業務)
- [8] 業務中の情報交換と情報管理
- [9] 地質・土質成果等の電子成果品の作成
- [10] 電子媒体の作成とチェック及び情報の品質管理

2. 合格基準

合格基準は、出題部門構成である第1部～第3部につき、各部で一定水準以上の得点率*とします。

※ 合格基準(各部で必要となる得点率):

第1部-6割以上 第2部-6割以上 第3部-6割以上 (ただし、必須問題-4割以上 かつ 選択問題-4割以上)

※ 試験の実施結果により、可否判定の公平性の観点で合格基準の見直しが必要と判断される場合、関係委員会による審議の上、合格基準を変更する場合があります。

IV. 試験時の注意事項

- (1)受験者は、試験開始の15分前(9時15分)までに受付を済ませてください(開場時間は9時)。
- (2)試験場では、会場スタッフの案内に従い着席してください。なお、当日は、本検定試験以外の試験も同時に実施します。受験される試験に間違いがないようご注意ください。
- (3)試験場には、HBまたはBの鉛筆あるいはシャープペンシル、プラスチック製消しゴム、時計(時計機能だけのもの)を携帯してください。なお、試験中は、参考書籍やテキストなどのほか、携帯電話などの通信機器類、ウェアラブル端末(例えばスマートウォッチ)などの電子機器類の使用は一切禁じます。
- (4)試験場では、試験監督員および係員の指示に従ってください。
- (5)不正手段を用いた受験者は、即刻退室を命じます。

V. 合格発表、資格登録申請

合格発表については、本手引き2ページをご覧ください。

検定試験合格者は、資格登録申請を行う事により「地質情報管理士」の称号が与えられます。登録申請方法は次のとおりです。

登録申請期間：令和5年9月8日(金)～10月2日(月)

登録申請方法：申請方法の詳細は、合格発表と同時にホームページ上にてご案内いたします。

登録費用：13,200円(税込)

VI. 資格の登録後（登録更新制度）

地質情報管理士資格は、3年毎の登録更新手続きを行うことにより、資格を継続して保有できます。

登録更新方法は、継続教育制度(CPD)を活用し、登録更新するまでの3年間に更新に必要な継続教育60単位(CPD単位)を取得していただき、そのCPDの内容を報告していただきます。

継続教育の具体例は次頁の通りです。

(1)更新に必要な継続教育

更新に必要な継続教育は、地質情報管理士の資質向上に資する講習会への参加や普及活動を対象とします。具体例は、次のとおりです。

【対象となる継続教育(具体例)】

〔講習会の受講〕 電子納品講習会、GIS、BIM/CIM 関連講習会、CALS/EC 講習会

〔普及活動〕 関連委員会の委員、関連講習会の講師

その他、対象となる継続教育については、次に示す「地質情報管理士に要求される技術」に関連する講習会や普及活動を対象とします。

【地質情報管理士に要求される技術】

- 1) 地質調査の現場実務の経験があり、現場管理・品質管理・工程管理ができる。
- 2) CALS/EC に関する理解と地質調査報告書の電子納品の実務経験があり、電子納品する情報の品質管理ができる。
- 3) 地質情報とそのデータベース化に関する理解と基礎知識があり、かつ品質管理ができる。
- 4) GIS(WEB-GISを含む)に関する理解があり、地質情報や地形情報などをGISで可視化するための基礎知識を有する。
- 5) 新旧測地系に関する基礎知識を有し、位置情報を正確に評価できる。
- 6) 電子認証や電子公証制度に関する基礎知識を有する。
- 7) JIS、ISO等で規定されている地盤情報を正確に理解して、実務に利用することができる。
- 8) 情報を取り扱う上で必要な留意事項について理解を有する。
- 9) 地質調査業務に関わるBIM/CIMの基礎知識を有する。

(2)CPDについて

CPDは、(公社)日本技術士会の指標に準じて自己管理し、その結果を登録更新時に全地連へ報告するものとします。

VII. 試験会場

試験当日は、公共交通機関をご利用ください。なお、試験当日、会場では全地連における他の検定試験も同時に実施いたします。受付を間違いないようご注意ください。

試験会場			
受験地	施設名	所在地	電話番号 アクセスマップの URL
札幌	かでの 2・7 (9階&10階)	札幌市中央区北2条西7丁目	TEL (011) 204-5100 http://homepage.kaderu27.or.jp/intoro/access/index.html
	TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台西口 (6階)	仙台市青葉区花京院 1-2-15	TEL (022) 204-1036 https://www.kashikaigishitsu.net/facilitys/gcp-sendai-nishiguchi/access/ ※ 仙台駅周辺には、TKP が管理する施設が複数あります。ご注意ください！
新潟	新潟テルサ	新潟市中央区鐘木 185-18	TEL (025) 281-1888 http://www.n-terrsa.jp/access/
	TFT ビル (東館 9階)	江東区有明 3-6-11	TEL (03) 5530-5001 https://www.bigsight.jp/organizer/buildings/tft/access.html
名古屋	桜華会館 本館	名古屋市中区三の丸 1-7-2	TEL (052) 201-8076 http://www.ouka.sakura.tv/userdata/access.pdf
	天満研修センター	大阪市北区錦町 2-21	TEL (06) 6354-1927 http://www.temmacenter.com/tenma/access/index.html
広島	RCC 文化センター	広島市中区橋本町 5-11	TEL (082) 222-2277 http://www.rccbc.co.jp/access.html
	サン・イレブン高松	高松市松福町 2-15-24	TEL (087) 823-4550 http://www.kakentaka.or.jp/sun-eleven/
福岡	福岡県中小企業振興センター	福岡市博多区吉塚本町 9-15	TEL (092) 622-0011 http://www.joho-fukuoka.or.jp/new/center/contents/map.html
	浦添産業振興センター・結い街 (大研修室・中研修室)	沖縄県浦添市勢理客 4-13-1	TEL (098) 870-1123 https://www.urasoe-sangyocenter.jp/
<ul style="list-style-type: none"> ✓ あらかじめ、所在地などにより試験会場の詳しい場所をご確認ください。 ✓ 施設への直接のお問い合わせは、お控えください。 ✓ 公共交通機関によるアクセスをご検討ください。 			

令和5年度 地質情報管理士資格検定試験 出題ジャンル等 見直しのポイント

○出題形式の変更

- 旧出題ジャンル第1部、第2部で出題していた穴埋め問題は廃止し、すべて四肢択一式問題としました。

○出題の内容、構成の変更

- 旧出題ジャンル第1部に示す「①情報技術、GIS、測量、地盤情報」「②電子情報全般と地質情報公開」は、第1部と第2部に振り分けました。
- 旧出題ジャンル第3部 ①に示す「地質情報の利活用の意義」「電子納品の重要性等の理解度」は、それぞれ必須問題としました。
- 新ジャンル第1部には、新ジャンル「関連施策」を追加しました。
- 新ジャンル第2部には、新ジャンル「地盤情報の利活用に関する基礎知識」を追加しました。

旧 出題ジャンル	新 出題ジャンル
<p>第1部 情報技術、電子情報全般、地質情報公開などに関する基礎知識 30問（四肢択一式問題 + 穴埋め問題）</p> <p>① 情報技術、GIS、測量、地盤情報など [1] 情報技術に関する基礎知識 ※コンピュータ、ソフトウェア、データベース、ネットワーク、インターネット、セキュリティ管理、ウィルス対策に関する基礎知識 [2] GIS(Web-GISを含む)に関する基礎知識 [3] 測量・座標系・GPSに関する基礎知識 [4] 地盤情報に関する基礎知識 [5] 地盤情報のデータベース化とその利用に関する基礎知識</p> <p>② 電子情報全般と地質情報公開 [1] 地質に関する情報公開の現状と課題 [2] 地質情報の品質確保 [3] デジタル情報と原本性 [4] Web-GISによって提供される地質情報の高度利用 [5] インターネットの特徴と課題点</p>	<p>第1部 情報技術、電子情報全般などに関する基礎知識 10問（四肢択一式問題）</p> <p>[1] 情報技術に関する基礎知識 ※コンピュータ、ソフトウェア、データベース、ネットワーク、インターネット、情報セキュリティ(情報セキュリティ管理、ウィルス対策等)に関する基礎知識 [2] GIS(Web-GISを含む)に関する基礎知識 [3] 測量・座標系・GNSSに関する基礎知識 [4] デジタル情報と原本性 [5] インターネットの特徴と課題点 [6] 関連施策（新設項目） ※Society5.0、インフラDX、i-Construction、BIM/CIM、インフラデータプラットフォーム、地下空間の利活用に関する安全技術の確立、国の施策を受けた全地連の取組み(地質リスク、地盤情報の検定、データベース化など)についてなど</p>
<p>第2部 電子納品、JIS、電子納品実務などに関連する基礎知識 30問（四肢択一式問題 + 穴埋め問題）</p> <p>① 電子納品、JIS、コンプライアンスなど [1] 電子納品に関する基礎知識 [2] 電子認証に関する基礎知識 [3] JIS、ISOに関する基礎知識 [4] 現場管理・品質管理・工程管理に関する基礎知識 [5] コンプライアンスに関する基礎知識</p> <p>② 電子納品実務 [1] 電子納品の流れ [2] 事前協議(地質・土質調査業務、測量業務) [3] 業務中の情報交換と情報管理 [4] 地質・土質成果等の電子成果品の作成 [5] 電子媒体の作成とチェック</p>	<p>第2部 地盤情報の取扱いに関する基礎知識 20問（四肢択一式問題）</p> <p>①地盤情報の公開、品質などに関する基礎（5問） [1] 地盤情報公開の現状と課題 [2] 地盤情報の品質確保 [3] 地盤情報に関する基礎知識 [4] 地盤情報のデータベース化とその利用に関する基礎知識</p> <p>②電子納品とその実務（5問） [1] 電子納品の流れ [2] 事前協議(地質・土質調査業務、測量業務) [3] 業務中の情報交換と情報管理 [4] 地質・土質成果等の電子成果品の作成 [5] 電子媒体の作成とチェック</p> <p>③地盤情報の利活用に関する基礎知識（10問）（新設項目） [1] BIM/CIM 関連(考え方、ガイドライン、地盤情報の三次元化に関する技術等) [2] 地形・地質調査・解析 [3] 防災分野(河川災害、地震・津波災害、斜面災害、火山災害、ハザードマップ、地質・地盤リスクの評価に関する情報の利活用など) [4] 施設・土構造物等の維持管理 [5] 知的財産権、著作権</p>
<p>第3部 電子情報全般、地質情報公開などに関する理解度 2問 (記述式問題 必須1問、選択1問 計2問解答)</p> <p>① 必須問題:地質情報利活用の意義、電子納品の重要性などの理解度 ② 選択問題:地質情報の電子化や利活用の実施方法・留意点などの理解度</p>	<p>第3部 電子情報全般、地質情報公開などに関する理解度 3問 (記述式問題 必須2問、選択1問 計3問解答)</p> <p>① 必須問題1:地質情報利活用の意義の理解度 ② 必須問題2:電子納品の重要性・実務の理解度 ③ 選択問題:地質情報の利活用の実施方法・留意点などの理解度</p>

地質情報管理士資格検定試験に関するお問合せ先



一般社団法人 全国地質調査業協会連合会 事務局

〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-5-13 内神田 TKビル 3F

TEL:03-3518-8873 FAX:03-3518-8876

E-mail:siken@zenchiren.or.jp